

第5回 あいち生物多様性戦略推 2020 推進委員会 議事概要

1 日時

平成 27 年 7 月 22 日 (水) 午後 2 時から午後 4 時まで

2 場所

愛知県庁本庁舎地下 1 階 第 7 会議室

3 出席委員

山本委員長、武田副委員長、荒山委員、稲垣委員、辻本委員、中越委員、福田委員、新海委員、杉浦 (文) 委員、祖山委員、花木委員、浦田委員 (代理 石野生産技術環境課長)、森山委員 (代理 石原環境調整官)、常富委員、杉浦委員 (愛知県環境部長)

4 議事概要

1. 開会

2. あいさつ

あいさつ (杉浦環境部長、山本委員長)

3. 議事

(1) 各地域の生態系ネットワーク協議会の実績等について

【事務局】

(生態系ネットワーク協議会の実績と課題、知多半島生態系ネットワーク協議会の活動の現状等について説明)

【委員】

生態系ネットワーク協議会について、知多半島生態系ネットワーク協議会の取組がかなり進んでいるということだが、何か補足説明はあるか。

【委員】

知多半島では新美南吉がヒーローである。ちょうど 1990 年くらいまでキツネは全く生息していなかったが、90 年くらいに移動してきて、まず半島南部の森林で繁殖をし、今では知多半島全域に広がっている。特に知多半島では「ごんぎつねの家」や「ごんぎつねのウナギ」などが多くあり、親しまれている。そのような象徴種がいると活動が盛んに行われやすいのではないかと思う。また、知多臨海工業地帯、東浦町自然環境学習の森、南の日本福祉大学の森の 3 か所で調査した結果、現在、キツネが一部の場所で生息しているということである。これらがネットワーク化されて地域に広がっていくという活動が広まれば、半島全体として

の活動の起爆剤になるのではと期待している。

【委員】

伊豆で電気柵の問題があったが、知多半島での電気柵の設置状況はどうか。キツネが電気柵に触れて問題が起こることはないか。自分も山の中に入るが、田畑の方には電気柵がある。例えばそれが切れて水田の水の中に入ると大変なことになるのではと非常に危惧していた。先生方が調査するときや学生を連れていくときも気を付けなくてはいけない。キツネに対しても、シカに対しての場合と同じようなことが起こっているのではないか。

【委員】

全国的に設置されている電気柵は森林保護のためのシカ用のものである。今、森林保護の観点からもっとも害が大きいのはニホンジカである。ニホンジカは個体数が圧倒的に増えており、農業被害が余りにも多いので、各地でシカ柵が設置されている。ただし、知多半島は大昔の遺跡を見るとシカが住んでいたらしいが、現状シカはまだ全く生息していないので、シカに対する電気柵は設置されておらず、問題は起きていない。また、キツネの場合は、実際に東浦で繁殖しており、トウモロコシのきれいな食べあとも見られることから、近くの畑からトウモロコシを取ってきていると思われるが、農業被害をもたらすほど個体数がないので基本的にはまだ害獣として扱われていない。

【委員】

イノシシはいるのか。

【委員】

イノシシもほとんどいない。そのため、知多半島では農業がかなり盛んだが、まだ害獣としてこれらの動物の被害対策をするレベルではなく、今のところは特にキツネに対しても問題意識を持っていない。阿久比町、知多市などは古い町で、キツネに対して親しみがあがり、キツネが来てくれて多少農作物が取られるくらいならよいという感覚だが、東海市や大府市といった一部地域、新しい町では、キツネを増やした場合の農業被害を懸念する意見もある。ただし、まだ個体数が少なく、そういったレベルには達していない。

【委員】

個体数を増やすと鶏を襲って大変ではないのか。

【委員】

実際に養鶏農家の鶏の死骸を食べるということはある。

【委員】

知多半島生態系ネットワーク協議会の評価や効果等については、キツネの生息数が評価の一つとして挙げられるという意味合いでよいのか。それとも、ほかの何か評価指標のようなものがあるのか。また、キツネの場合、どこまで生息数を持っていけばよしとするのか。例えば岐阜県では、10年前はほとんどいなかったシカが今急速に増えており、害獣扱いされ、

駆除の必要があるという話になっている。キツネについても、どういう状態にすればよいというものが何かあれば教えていただきたい。

【委員】

この取組によってキツネが増えたわけではないということを念頭においていただきたい。キツネはあくまでも指標種である。地域の生態系ピラミッドのトップにある種であるので、「キツネが暮らせるような環境はさまざまな種類が暮らせるものだろう」ということはある。また、特に地域に親しみのある種であるので、そういった種が来る環境を作るということになると、多くの人に参加していただける。ただし、キツネを増やすということが目標ではない。従って、キツネの個体数を何頭にするかなどといったことはあまり考えていない。

【委員】

では、このネットワークの効果については何をもって評価されるのか。

【事務局】

評価の方法については今後の課題であると考えている。この生態系ネットワークというのは、生態系のネットワークだけでなく人のネットワークも作る、二重の意味があると考えているので、インプットや活動がどこまでできているのかということが指標の一つとしてあるのではないかと。また、結果として、生きものの生息に関する情報がつながるといってもあるのではないかと。ただ、生きもののネットワークをどう評価するべきかは、すぐに答えを出すのは難しい。

【委員】

以前ほかの委員からも発言があったが、ポテンシャルマップで分断されている箇所があるため、それをこの事業の中でつなげていくというのが目標だと思う。ただし、ポテンシャルマップで空いているところをただつなげていくのは難しいので、ここをつなげるとキツネのエコロードになる、といったことを通じて緑などでエリアがつながっていくというのが一番簡単な目標なのではないか。

【委員】

只今の発言について、例として「自然環境の保全と再生のガイドライン」の p. 61 がイメージに近いものがある。実際にトンボなどの指標種が生息しているところがあり、そこに新たにネットワークづくりとして湿地などを造る。この段階では基盤を造ったのみで、ポテンシャルマップの中で拡大しただけであるので、造ったところに本当にその生きものが出てきたら、そこでカウントする。基礎の基盤を作った時点で第一段階をクリアし、造った場所で本当にその種の観察ができればカウントする。このようにするのが一般的であるし、実際にできると思う。そのために、ターゲットにする種の選定を上手くすることが重要である。これが生態系の種によりキツネやトンボなどの生息地になる。

【委員】

そのような観察情報などはとっているのか。

【委員】

データはあるが、膨大になってしまう。

【委員】

データがあっても、それがどのように変化しているかはまだ示されていない。

【委員】

すでにシカによる獣害などで実際に被害が起り始めているように、生態系ネットワークとは別の問題が発生しつつある。したがって、キツネについても、違う問題が起こるのではないか。

【委員】

実際に害獣は非常に増えており、反して猟師の数は減っている。また、害獣を捕ってきた後の処理にも困っているようである。解体する人がいたとしても、解体した肉をどうするかも問題になるという話を聞く。これからジビエの産業化を狙っていきたいということも聞くが、なかなかうまく機能していない。

【委員】

二つの問題があると思う。一つはポテンシャルマップがどんな風に改良されていくかということである。それはそれぞれの生きもののものだけでも良いが、先ほど発言があったように、いろいろな生物を見ていくと、上位種もあり、また生物の種類だけでなく食物の関係もあり、人間の活動にまで害を及ぼすような、いわゆる底辺が成立していないところに上位種だけがいるという状況が起こることが問題である。すなわち、容量の限度がある中で、実際に生息域を見ていくと、森林からだんだん人間との接点とのところにまではみ出している。あるいはたまたまそこで見つかったのかもしれないが、本来はポテンシャルとしての拠点がどのくらいのキャパシティを持っているのかというような調査もしていかないとけない。上位種になればなるほど、底辺がどれだけ支えられる環境なのかということも含めながらコントロールしていくのが大切だと思う。

もう一つは、イノシシなどのように、このようなコントロールがないために人間との接点のところによく出現しているものもあると思われるという問題である。生物のそれぞれの適正生息場を示したのがポテンシャルマップだと思うが、実は上位種などについて考える場合、その時々に応じて底辺を支えている場の価値や意味合いが変わってくるので、それを正確に見ることが重要である。また地形について、どういう流域のどういうところに丘陵があつて、どういうところが低地になっているかといったことを詳細に把握することが重要だと思う。

【委員】

これはかなり難しい問題で、モニタリングは行わなくてはいけないということは資料にも書いてあり、いくつか進めているところもあるが、行われていないところが多い。

【委員】

キツネの生息に関していえば、実際にはもっとも密度が高いのは美浜町と南知多町などの

南側の地域だが、実はここでは調査をしない上、ニュースソースからすればこの地域でキツネが見つかってあまりニュースにならない。そこで、結果的に北側の地域でとったデータとなる。

また、キツネが人間の生息域に移動してきているというのは事実である。なぜかといえば、美浜町や南知多町ではほとんど森林内で暮らしているので、森林内でエサをとるが、主食がネズミであり、森林性のネズミは捕まえるのが大変である。ほかに簡単に手に入る食料としてゴミがあるため、普段は森に住みながら、エサはゴミにしている、ということになっている。この研究が進んでいるのは北海道で、北海道ではキツネは衛生害獣となっており、動物衛生研究所というところで研究が進んでいる。ただしキツネの場合は個体数が極めて不安定で、札幌市内でも1980年代には個体数が多かったが今では大きく減っている。これは実は疥癬という皮膚病によるものだが、こういったものが発生すると一気に激減する。そのため個体数は非常に少なく、1平方キロあたり約4頭しかいない。知多半島全体ではキツネは増えているが、まだ安定した個体数があるわけではないので、害獣になるのはまだ次の段階である。

【委員】

この話については、限界集落や高齢化の問題、町村の人口が少なくなっていき、動物が人を恐れなくなり、また人の住んでいるところが減っていくとどうなるかという問題につながる。

【委員】

知多半島について、先ほど東海市や大府市については古い町並みはあまりないとお伝えしたが、知多市や東浦町などには古い町並みがある。キツネが方々から靴を集めてくるなどし、知多市では一晩でビニール袋一杯分くらいビニール製品などを集めたこともあったが、そのようにキツネが多少悪さをするといったことについて、苦情も出ず、むしろキツネが来てくれたことで喜んでいるくらいだった。古い町並みのところではキツネについては文化があり、苦情は出ず、ポジティブである。ただし、東海市や大府市などの新興住宅のところではキツネがきてゴミを荒らすということになると、別の次元の話になる。

(2)「自然環境の保全と再生のガイドライン」（あいちミティゲーション）の試行結果等について

【事務局】

（「自然環境の保全と再生のガイドライン」（あいちミティゲーション）の試行結果及び課題等について説明）

【委員】

有識者として現地調査に行かれた方、ミティゲーションの委員会の方から何か意見はあるか。

【委員】

専門家として約5, 6か所現地調査を行った。土砂の採取後に埋め戻しをすることで宅地造成事業にも行ったが、事業者は必ずコストを重視するのであまり突飛な提案内容は採用されないということがある一方、在来種の植栽は好意的に受け止められていると思っている。ただし、生態系ネットワークの立場から、例えば対象地の横に川が流れているとき、その川との間にネットワークを作るようにしてほしいと伝えても、それは区域外だからできないという話になる。それをどの様にやっていくのがこれからの課題になるのではないかな。

【委員】

全体から見て、短期間でよく進んだという印象はあるが、試行結果のうち、土砂の採取についてポイントが高くなるのは当たり前で、緑に戻さなくてはいけないと決まっているのでこのようになると思うが、どの事業についても同じ3つの提案を行うのではなく、例えば土地区画整理事業で緑地の位置を変えるのが難しいということであれば、工事の段階で環境に配慮した工法をとってもらするなど、それぞれの事業ごとに取り組むべき対応をもう少し考えられるとよいのではないかな。

また、自分も何度か言っているが、里山バンキングの実現は大変難しいと思うが、現在NPOの方々に努力していただいているのは、森と緑づくり税や万博剰余金などがあるからできている分もある。これから、万博から10年経ってこれらがなくなってきたときにどう対応するかというと、やはりバンキング方式など、NPOの方々がいろいろなかたちで取り組まれたものに費用を出せるような次のステップを考えていかないと、これ以上進まないのではないかなという気がしている。その辺りも今後の検討課題なのではないかな。

【委員】

自分も何か所か開発事業地に行ったが、宅地の造成では、緑地は都市計画にかなり影響されるため、一か所決まると緑地の配置も決まってしまう、それ以上大きいものを造ってほしいと言っても、小さいものを造らないといけないのでできないということがある。しかし、生態系のためには同じ面積でも1か所で残すことを求められることもある。都市計画についてよく議論しあって考えないと「緑地の配置変更」についての提案の採用状況は全て×になってしまう。緑地の配置の問題は都市計画の問題と独立では解決できないのでは。

【委員】

何か解決法はあるか。

【委員】

都市計画について今までと違う発想で都市計画課と考えていただいているかどうか。

【委員】

里山バンキングについては、何か最初に試験的に試行してみるということで、少しお金がかかるかもしれないが、県主導でモデルをやってみてはどうか。あるいは業界団体への説明状況の報告の中に相手方からの意見・要望として「何らかのインセンティブがあればよいのではないかな」というものがあつたので、実際に企業サイドを取り込むよい方法があればよい

と思う。

【委員】

実際にやろうと思うとかなり資金が必要となると感じた。今は試行なので一件一件に対してのコンサルやアドバイス、コーディネートをなるべくお金がかからないかたちでやっていると思うが、かなりの予算を確保して継続的にできる手法をとらなければ、モデルがモデルで終わってしまうのではないかと思う。どこからその資金を持ってくるのか、企業なのか税金なのか、誰がたくさん出すのかという想定を今から考えないと試行したことが無駄になってしまう。このことについても、話し合われるとよい。

併せて、森と緑づくり税をとっている以上、これ以上県民に負担をかけるのは難しいと思うが、生態系ネットワークの話も、ミティゲーションの話も、県民にこれを試行することで何が変わったのかということをお話していく、もしくは見える化していかないと、自分たちと違う世界の中で動いているように見えてしまう。私たちの住みやすい生活環境、生物多様性の基盤を作っていることについてどう共感を得ていくのかといった時期にも来ていると思う。COP10 から5年経ち、ちょうどその評価をする時期であるので、試行をどう活かしていくかという議論が必要だと思う。継続的に実施するためにどこからお金を持ってくるかということが一番の課題だと痛感している。

【委員】

森と緑づくり税があれば財源はそこから、ということになると思う。2020年までの期間中の目玉といえば里山バンキングである。これがあいち方式の神髄だと思うので、やはり県にも決断をしていただいて、このままでは仏作って魂入らずになる、というようなことで知事に申し上げるのも一つの手ではないかと思う。これは非常に重要なことであるが、最初から難しいというのは分かっていることである。お金があればやれるということであればお金さえ積みばいいが、いろいろな人たちとの交渉が必要ということになってくるとかなり難しい問題も入ってくる。

【委員】

業界団体からの意見について、とても興味深いと思ったのは、造園関係の団体へ説明に行った際には「新しい制度でなければ時間を取ることは難しい」といって厳しい意見が出ているが、意外に建設業関係の方は反応が良い。危機感を持っている業界は結構あるのではないかと思う。伝統的に環境系の行政はもともと資金はなく交渉ばかりでやっているところがある。基本的には人的ネットワークで生態系への配慮などの点から働きかけるのが伝統的な方法なのではないか。おそらく制度化するのはとても大変で、環境省本省のほうも今「森・里・川・海」というものを始めているが、かなりハードルが高いものも明らかになってきている。そこをいきなり試行するというよりも、将来的にはそこを見据えて、業界団体などと交渉をして、中で少しずつ配慮していただければよいのではないか。その中で表彰のようなものができればよい。その点については、「国連生物多様性の10年日本委員会」のような仕組みの中で何らかの表彰ができるような仕組みが作れると少しは日が当たるのではないか。行政組織よりはそういった10年委員会といった組織や、今愛知県が代表をしている自治体ネットワークなどといったところで良い事例をピックアップして宣伝することができれば、少しで

も励みになるのでは。

【委員】

この1年間に、ロータリークラブで環境に関する委員会をやっており、県環境部にもいろいろ手伝っていただいた。自分や自然環境課長が各地区のロータリークラブの例会に出席し、戦略のリーフレット等を配布していただき、説明をした。

2020年までにどこを落とすところにするかという問題はある程度説明しないと、何がPRになるのかという話になる。知多半島でも、真っ赤（注：市街地等）になってしまったところ、自然環境を壊してしまったところをどれだけ緑のポイントを増やすか、というようなことが2020年までの落とすところとして結果がある程度出るのではないかと。元の環境を壊してしまったところとしては、大手企業もあるが、実は衣浦湾でいえば、刈谷市で約200社ある内、大手企業は10社～20社くらいである。日本の企業構造と同じで残りの180社くらいは中小企業である。そのため、壊してしまった責任は中小企業にも大きくある。ロータリークラブでの会員である中小企業で関わっているところは結構多いのではないかと。例えば大企業の孫請け、ひ孫請けなどで100人～300人の規模の企業はたくさんある。そういったところが、今までも植栽を設けなければいけないということはあったが、例えば災害対策用に井戸でも掘って出た水を利用してビオトープを造るなどといったこともできるのではないかと。自分たちの中の関わる企業がそれをやれば自然環境を破壊した部分が戻るのではないかと。そういったことを考え、2020年までの目標にしてはどうか。2020年までの落とすところとして、単純に真っ赤なところに緑のものがどれだけ増えたか、ということにできれば、県としても色で示すこともできてよいのではないかと。

また、前回の会議でも少し述べたが、エコポイントのように、中小企業に対し税制の優遇やエコマークの特別なものなどがあるようにすると中小企業なりに企業利益のアップもできるのではないかと。今回の資料にそのことが書かれておらず、大企業と宅地造成と諸団体のことだけなのは残念。

【委員】

生態系ネットワーク協議会はそれぞれの地域の特色を生かした素晴らしいものだと思うが、どこかで全体を見直す場面が必要だと思う。それぞれがやっていることの共通項もしくは差異を議論して、県全体として里山バンキングをどうしていくかを議論したり、あと5年でどこに力を入れていくべきかということを考えたりしていかないと、数値目標の達成にはなかなか届かないのではないかと。もちろん、先行して動いている協議会とこれから動こうとしている協議会はあるが、それぞれ地域の事情があるとしても、そろそろ全部のネットワークが共通目標として掲げるものを持って、どの地域もこれに向かってやるということを掲げてよいのではないかと。それが赤いところを緑にする、自分の地域の赤いところを他の地域で緑にするということでもよいし、その交換のようなことが出来ていかないと実現しないのではないかと考えた。

【委員】

今の発言に同調するものだが、あいちミティゲーションというのは手法として非常に良いもので、それを適応するには、赤い部分を一つずつ全部直していく、というのも非常に重要

だが、あいちミティゲーションはネットワークの形成と一緒に愛知の生物多様性を守っていかうとするものなのであれば、ネットワークのキーポイントをつなぐことがそれ以上に重要である。実は我々はこのためにあいちミティゲーション手法を考えてきた。つまり、どこでも同じように面積率で計算する、あるいはその付加価値を増やすことを同じ比率で計算することしかできていないが、ネットワークの回復するポイントをしっかりターゲットとしてやっていくことが必要である。その時に域外代償まで考えるかということになるとまだ少し準備ができていない部分もあるが、ミティゲーション手法も、今持っている手法でやる時に、どこでも同じようにカウントするのではなく、どこかにターゲットをおいてやっていかないと戦略的にはならないのではないかと。もちろん、どんな見せ方をするのかという時には赤いところが少しずつ色が変わってきた、ということも重要だが、ネットワークと連動しているということであればやはりもう少し戦略的に、同じところで点数が上がる下がるではなく、ターゲットしたところで点数が変わることが非常に重要な問題であるという意識をどうやって広めていくのかということにまだ問題が残っているのではないかと。

【委員】

赤いところを緑にしていくことに加え、ポイントをミティゲーションでバンキングに、そこでコアポイントのようにつなげることで生物多様性が上がるという場所でやること、バンキングを用いてミティゲーションでできるか、ということについては、できる場所はあるはずだと思うが、そういった場所の所有や開発などがどうなっているか、という問題が生じると思う。これが実際にはなかなか難しい問題であるので、今年度では難しいのでは。ミティゲーションの試行も5件ほどいただいているが、少し問題があるのではないかと。

色々な意見が出たが、問題点が段々2020年に絞られてきている。

(3) 推進委員会の現地視察について

【事務局】

(推進委員会の現地視察案について説明)

【委員】

現地視察の時期はいつごろになるのか。

【事務局】

10月～11月頃を想定しているが、バスが確保できるかどうかという問題もあるので、日程調整は幅広くに行わせていただくつもりである。

【委員】

知多半島の取組については、これはどちらかというと若い学生、全く興味のない学生、ハイヒールをはいた女子学生でも参加しようというところからスタートしたものである。活動自体はできるところからやっていくというものである。必ずしもにわかには効果が出る、という活動ではないが、自分たちの知多半島の活動としてはできるところから始めていきましょ

う、という活動として位置付けていただかないと、行ってがっかりする可能性もある。そのため、自分は案2の方が良いのではないかと思う。特に自分は土地区画整理事業の中でこういうかたちが創出できたという案件は初めて見るので、ぜひ見たいと思った。

【委員】

みなさんが最も多く参加された場合、事務局を含めて何人くらいになるのか。

【事務局】

委員が20名だが、全員揃うのは難しいと思われ、事務局は最小限で良いので、20名前後くらいになるのではないか。

【委員】

反対意見ではないが、案の1が良いのではないか。案の2は個人でも行けるので、行きたいときに案内してもらえそうだが、案の1の方は膨大な会社の敷地内で、なかなか行けない。行きやすいところは後回しでもよいのでは。

【委員】

現地視察が行われるのは、予算の関係上今年のみではないか。

【事務局】

予算が取れば来年も行ける。予算の要求はしていきたい。

【委員】

できれば両方行きたいが、今年中に両方行くのは難しいか。あるいは一日がかりで両方行くのも、なかなか大変だと思われる。

【事務局】

例えば視察する知多半島の工場を1企業にして、長久手に行くなど、案の1と案の2の折衷案のようなかたちならできないこともないのではないか。

【委員】

知多半島の企業緑地はそれぞれ隣接しているので、1か所にしても時間はあまり変わらないのではないか。

【事務局】

企業の方から説明などを受けるのにも時間がかかるので、1か所にすれば時間短縮ができる。

【委員】

ある企業の緑地にも行ったが、広大な場所で、周るには時間がかかる。

【委員】

ショートコースなら周れるのではないか。

【委員】

折衷案もできるということなので、その点は事務局に任せて、可能であれば両方周るということでお願いしたい。

【事務局】

折衷案でスケジュールを作ってみて、後日日程調整も含めて連絡する。

【委員】

多くの方が来られる日にしてほしい。自分は知多半島の企業緑地についてはかなり見ている。

【委員】

知多半島の企業緑地は幅数100m、長さ8kmにわたって広がっており、森は30年、40年経っている。それを活用した活動ということで、初めて見る方には価値がある。学生ができることからやっという活動なので、評価としてはその辺りは少し引き算していただきたい。

【委員】

折衷案について事務局に任せ、日程調整を各委員に伺い、一番参加者が多い日に決定する。10月～11月、遅くとも11月末までに行くことにしたい。

今回議事で3点議論されたが、試行については、課題はあったとしても、進んでいる。目に見える形で成果を示していくことはかなり重要だと考える。先ほどの発言にもあったように、生態系ネットワークにおいて、生物多様性が上がるということで、コアを狙うのも重要だが、なかなか難しい問題である。

【委員】

昨年度環境省で全国的にシカとイノシシの個体数の調査を行った。先般、鳥獣法業務室からこれを密度化した地図が発表されたが、それを見ると、実は日本で一番シカの生息が集中している箇所の一つが、岐阜県の郡上である。もう一か所、滋賀県と岐阜県の県境あたりはかなり密度の高い場所がある。愛知県はまだ設楽などの辺りだけで、局所的であり限られているが、周りを完全に埋められている状況になっている。おそらく木曾三川の側からはなかなか上がっては来られないと思うが、東からじわじわと侵入してくると思う。そのような中で、県内ですでに生態系ネットワーク協議会が各地で取り組んでいるので、今のところどちらかというとも都市化したところで生態系ネットワークを作っていくという活動が多いが、今後、ネットワーク協議会の地域での取組の価値としては、自然環境というものについて地域で話す場が生まれているということがとても大きいのではないかと考えている。その意味では、新城設楽の協議会ですでに野生生物との共存ということがテーマの一つとして掲げられているが、こういった地域ごとの取組が行われていくということが、今後、例えばシカの

数が増えてきたり、獣害の問題が起きてきたり、あるいは現状でも外来生物の問題があるが、そういった問題に対する取組、あるいは取組そのものまでいかなくても問題意識というかたちでの意見交換などができるプラットフォームであると捉えて良いと思う。シカの生息やイノシシの話などへの関心が各地域であるようなら環境省からも、必要に応じて話題提供などの協力は得られると思う。こういった地域のプラットフォームもあると、全体として日本の自然環境が県内トータルとしてどうあるべきか、大きな姿の一つとしてそのような点についてもぜひ触れていただけるとよい。

【委員】

自分も、30年近く調査していたところにシカが増えて植物が全滅してしまった。これでは生物多様性どころではない。増えすぎたものは生物多様性にとってまた別の問題を起こすというのは生態学の教えるところであるが、その問題はいずれ起こってくる。こういう会議もそういった話に移ってくる可能性も高い。

【委員】

この委員会はCOP10を受けてやっているもので、おそらく地方戦略のトップに行くもので、トップランナーとして何ができるかということ意識されているだろうし、意識しなければならないと思う。今、生物多様性戦略は多くの都道府県で策定しており、その中で議論されている枠組みのようなものは大体できており、ホットスポットがどこかということもどの都道府県でも議論されているが、ここでは一歩進み、今から発生するだろうと思われる環境問題、あるいは人口減の話やシカの問題までであるが、そういったものに対して環境をどのように維持できるかという抵抗力、レジデンスのようなものが本当に根付いているかどうか、あるいは根付かせるためにはどうしたらいいか、ということをとことん進化させていただきたい。それは制度上の問題については技術的にはある程度できると思うが、組織作りについてはまだまだで、なぜ私たちが必死で自然を守らなければならないのか、の「私たちが」をどのようにみなさんがサポートしていくか、ここにポイントがあると思う。

もしシカが来そうなルートが分かるならそこに初めから対策ルートを設け、どうしたらシカに嫌われるのかということを考えたり、出てきた場合の対策を考えたりするべきである。日本は何か事件が起きたらそれに対応するという後追い行政をずっと続けており、今から起きそうなことについてどうすればいいかという議論はなかなか進まない。個人的なことだが、具体的に非常に良い例として、瀬戸内海地域で山火事が頻繁に起こることがあり、この原因を調べると、松林などが非常にまずいということが分かり、当時、予防伐採という提案をした。そうすると、猛烈な反対が起きて、火事が起きそうという危険なことを言っただけで住民が困るという意見が出た。しかし、そう言っている間に次々と火事が起きてきて、やっとそういうことが必要だと分かっていた。しかし、実際には役所は発想の転換はできなかったが、その間に、森林管理に伐採が含まれるということが分かってきた。今回の委員会では特定の動物が増えすぎるといった問題が挙げられたが、ぜひこのことについても議論していただきたい。

4. その他

事務局から「あいち生物多様性戦略 2020」の数値目標の進捗状況についての報告及び「あいち生物多様性フォーラム」についての連絡があった。

5. 閉会

事務局から閉会のあいさつと次回の連絡。

次回は現地視察を予定しており、後日日程調整をする。